

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年10月27日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。

前月判断から  
の変化方向

前月据置



### 個別判断

### ◆ 概要

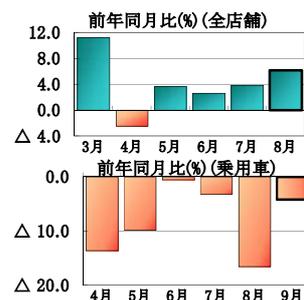
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 大型小売店販売額 (8月)

全店舗ベースで総額218億円、対前年同月比6.2%増(既存店前年同月比3.2%増)となり、4か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は7,012台、対前年同月比4.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 民間需要及び公共工事は、ともに前年を下回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

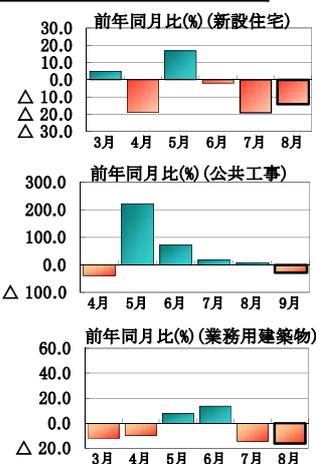
新設住宅着工戸数は1,100戸、対前年同月比14.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約788億円、対前年同月比27.8%減となり、5か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は166棟、対前年同月比16.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は83.6(原指数・速報値)、前年同月と同水準となっている。

なお、季節調整済指数は91.5(速報値)、対前月比2.2%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は82.2(原指数・速報値)、対前年同月比3.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は105.3(原指数・速報値)、対前年同月比1.0%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は473,494kWh、対前年同月比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 ⇨ 】 判断の変化方向 ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (8月)

**新規求人倍率**は1.78倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント下回っている。

**有効求人倍率**は1.41倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,956人、対前年同月比21.1%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

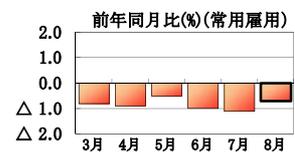
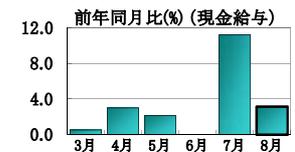
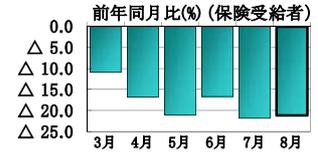
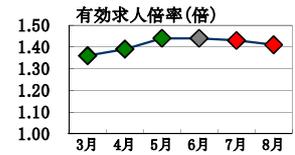
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は122人、対前年同月比72.1%減となっている。

◆ 労働 (8月)

**現金給与総額指数**は94.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比0.8%減となった。

**所定外労働時間指数**は110.5、対前年同月比2.5%減となった。

**常用雇用指数**は98.8、対前年同月比0.7%減となっている。



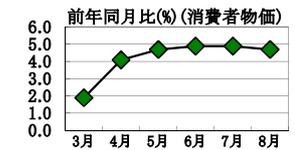
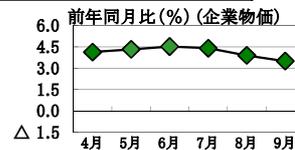
(5) 物 価 【 ⇨ 】 判断の変化方向 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は106.3(速報値)、対前年同月比3.5%増となり、18か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

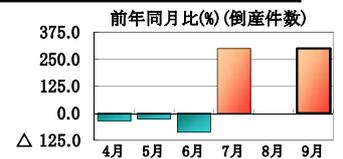
物価指数は104.3、対前年同月比4.7%増となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融 【 ⇨ 】 判断の変化方向 ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

**倒産件数**は4件、対前年同月比300.0%増となっている。  
**負債総額**は28億19百万円、対前年同月比12,156.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



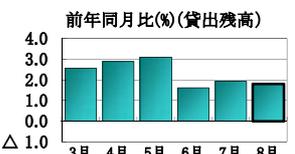
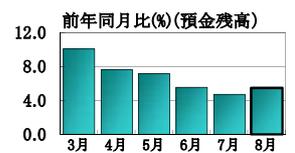
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

**預金残高**は8兆9,917億円、対前年同月比5.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は4兆302億円、対前年同月比1.8%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.189%となり、前月より0.005ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



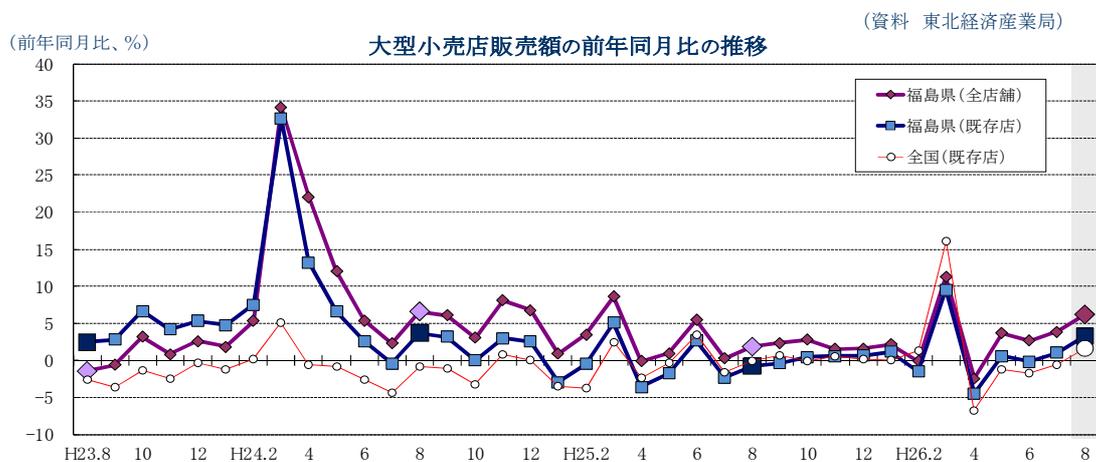
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(8月)**は全店舗ベースで**総額218億円**、対前年同月比**6.2%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.2%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.3%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**6.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.3%増**となっている。



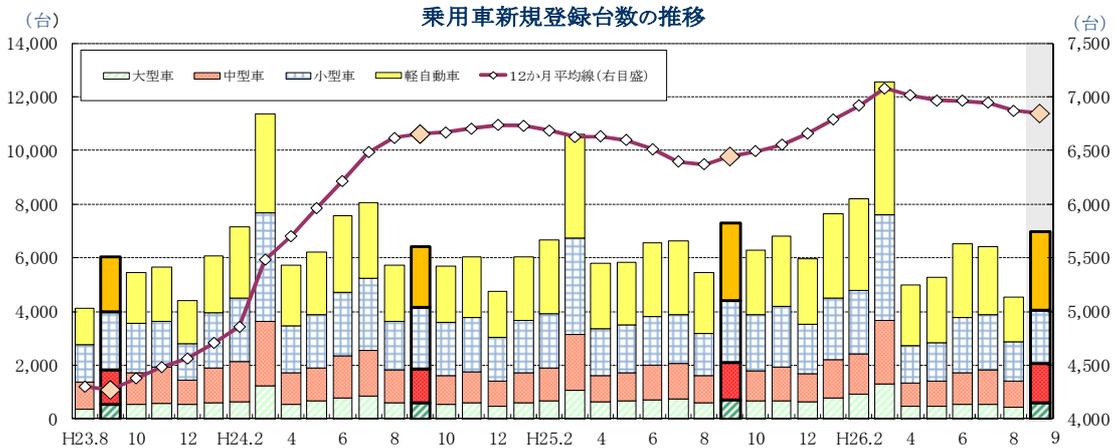
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は7,012台、対前年同月比4.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車及び中小型車で前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



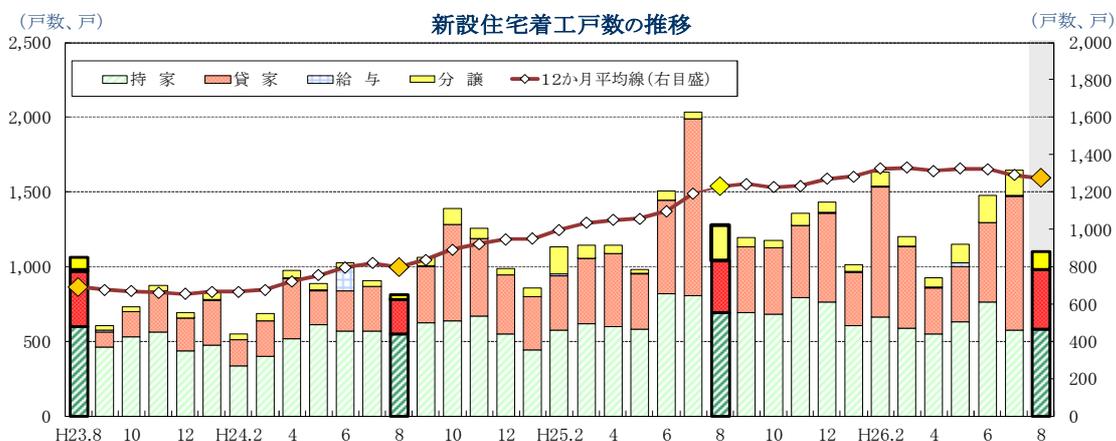
(資料 福島県自動車販売店協会)

**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,100戸、対前年同月比14.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



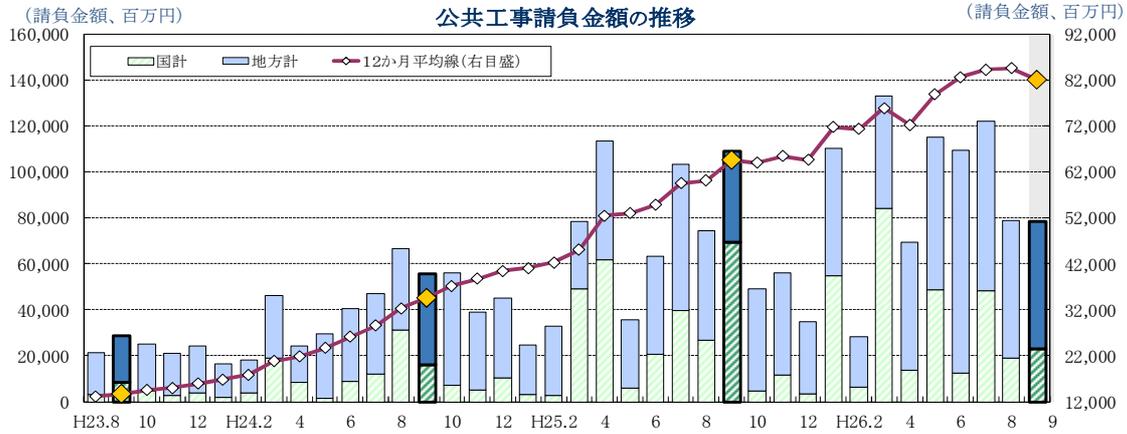
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

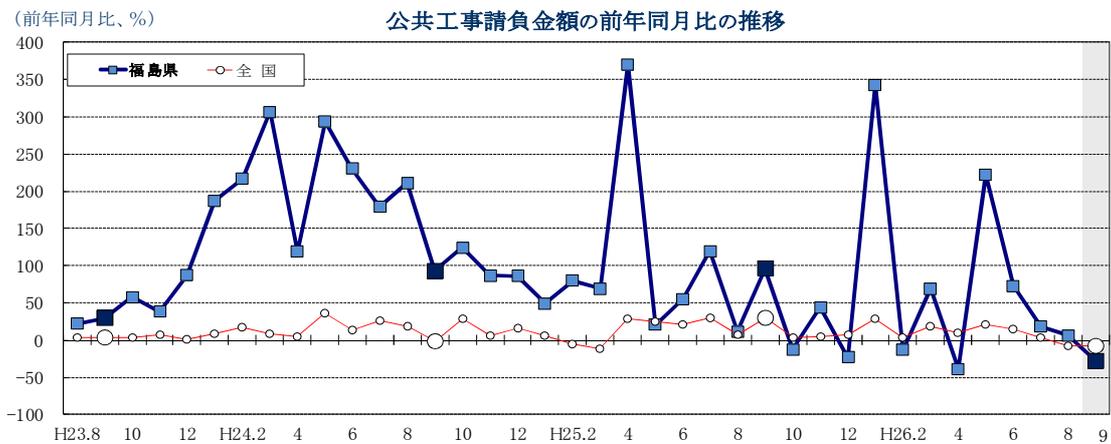
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(9月)は総額約788億円、対前年同月比27.8%減となり、5か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

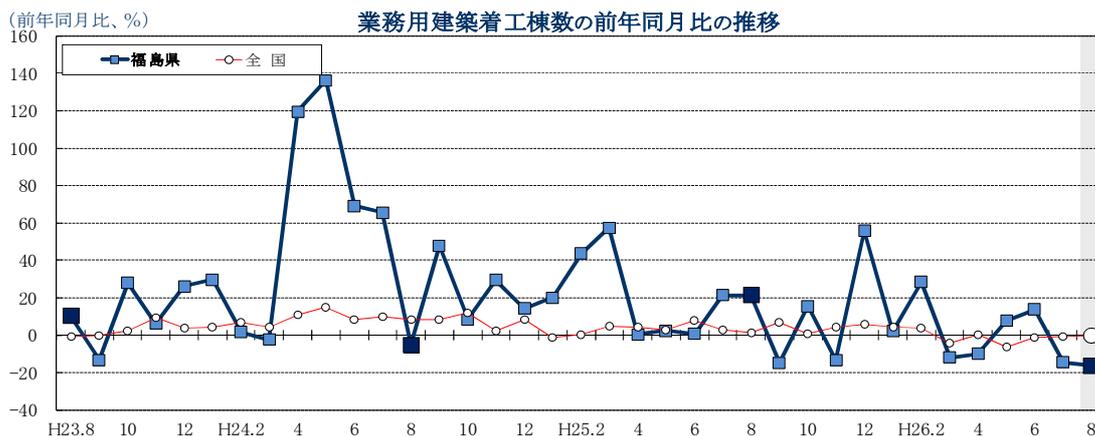
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は166棟、対前年同月比16.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

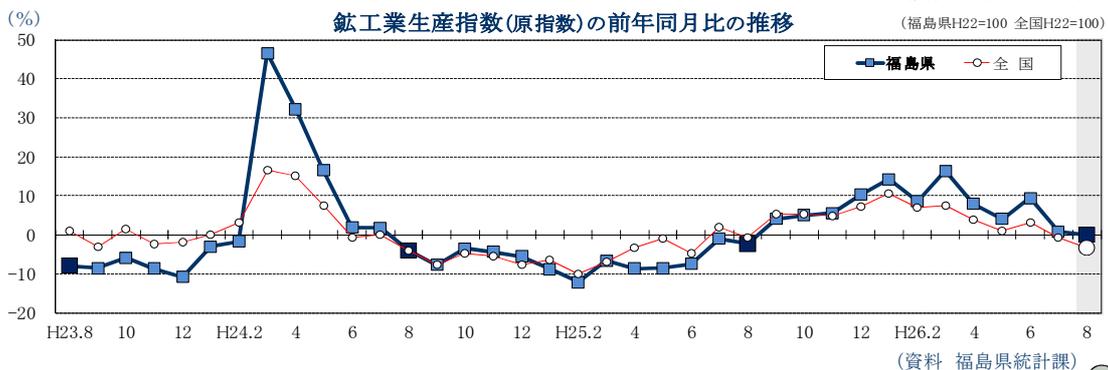
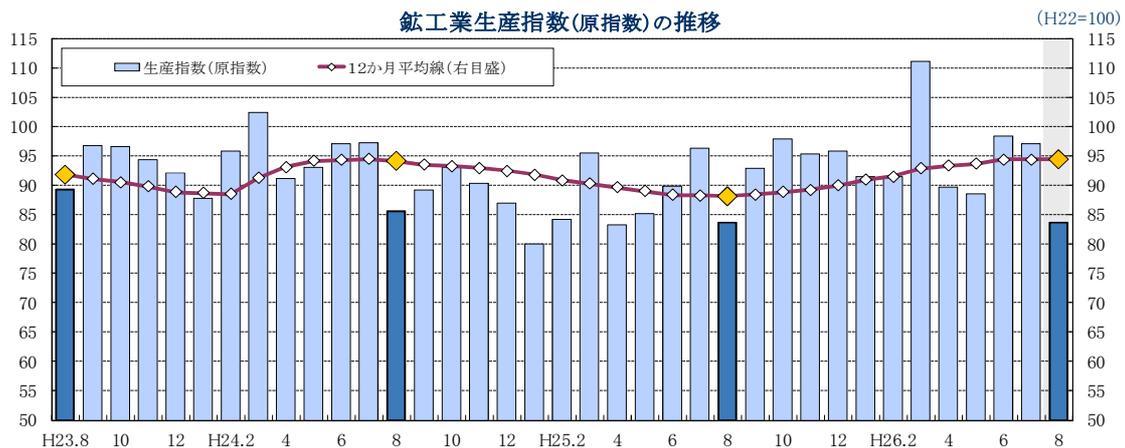
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**83.6**(速報値)、前年同月と**同水準**となっている。  
 季節調整済指数は**91.5**(速報値)、対前月比**2.2%**増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、**輸送機械及びはん用・生産用・業務用機械**など13業種で前月を下回ったものの、**化学、食料品・たばこ及び情報通信機械**など6業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**82.2**(速報値)、対前年同月比**3.5%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。  
 季節調整済指数は**87.7**(速報値)、対前月比**1.0%**増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち**化学及び電子部品・デバイス**など8業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**105.3**(速報値)、対前年同月比**1.0%減**となり、**20か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**105.4**(速報値)、2か月連続で前月を上回っている。

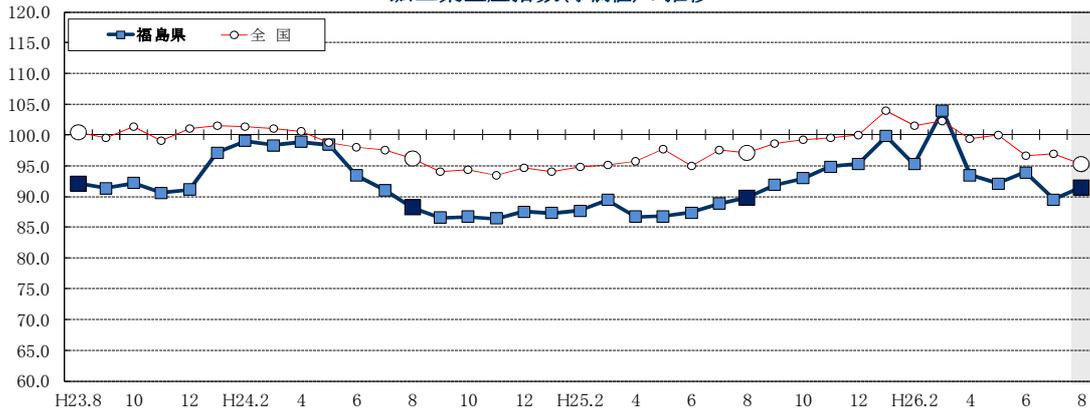


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

### 鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

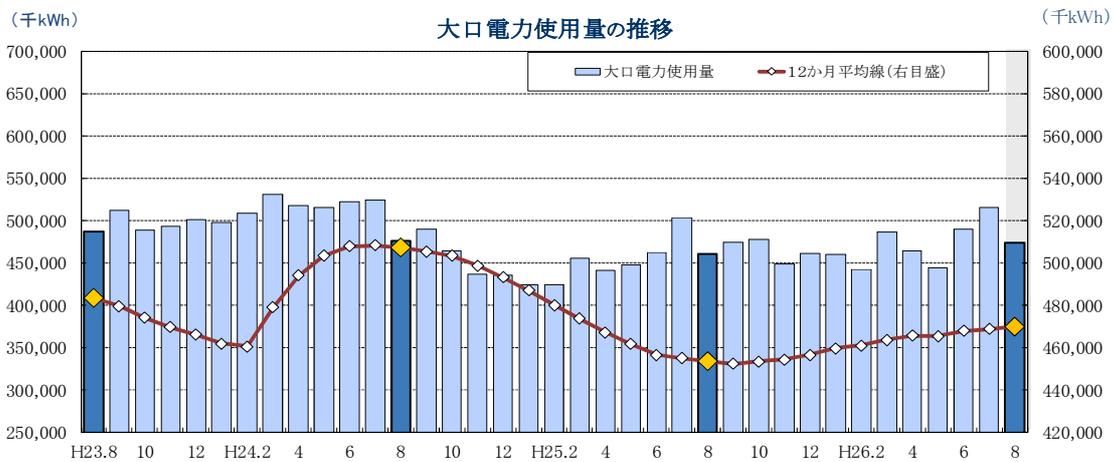
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

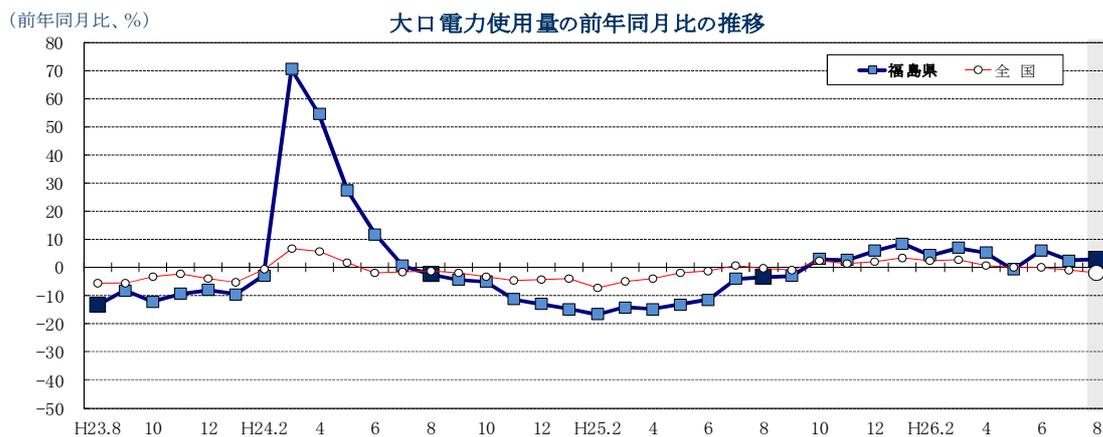
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は473,494千kW対前年同月比2.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

**【大口電力使用量】**

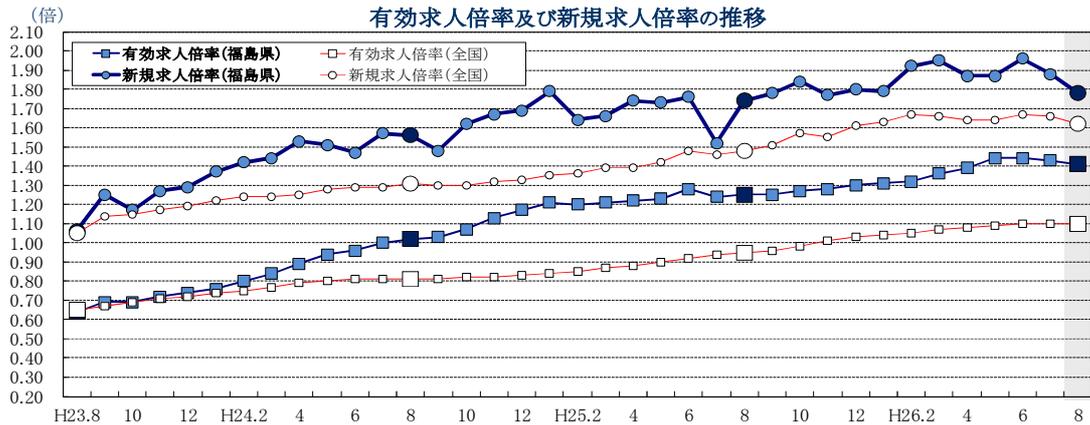
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

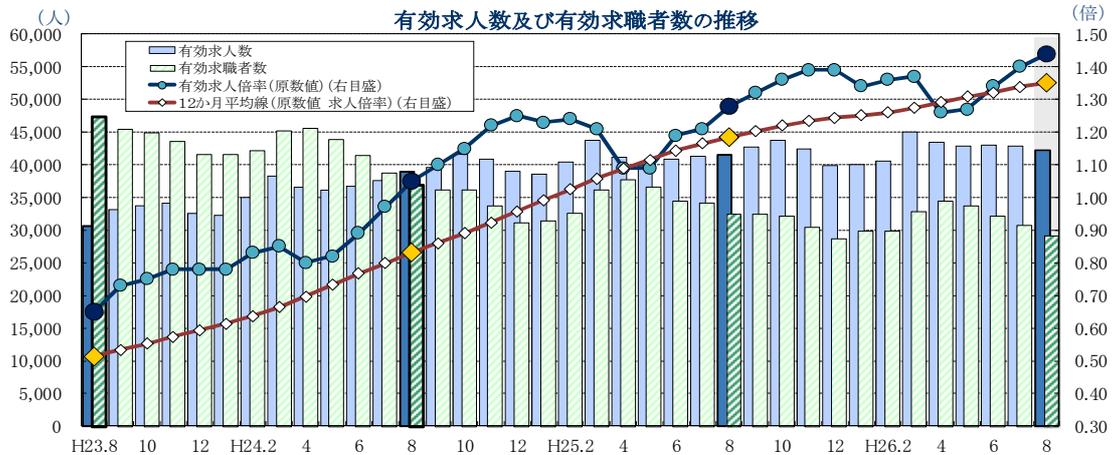
◆ 新規求人倍率(8月)は1.78倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.41倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント下回った。

なお、有効求人数は42,166人(対前年同月比1.4%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は29,231人(同10.2%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

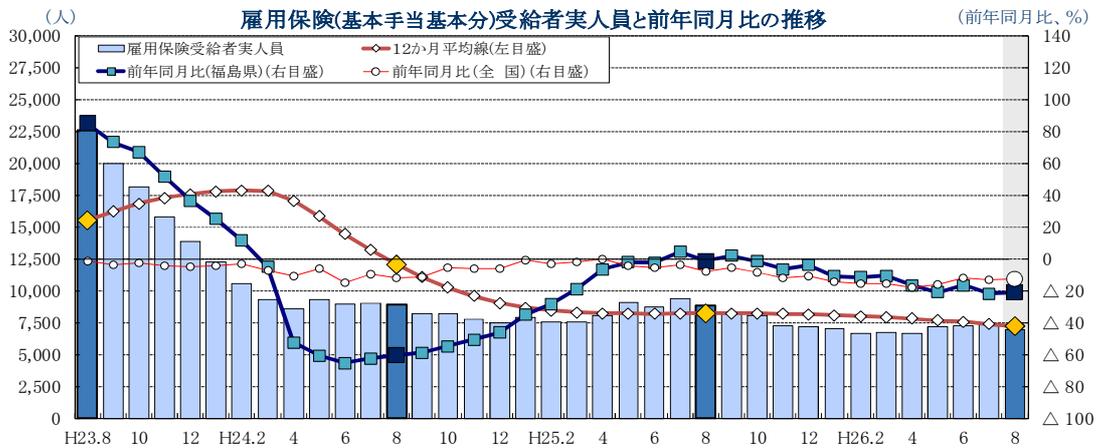


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,956人、対前年同月比21.1%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は122人、対前年同月比72.1%減となっている。

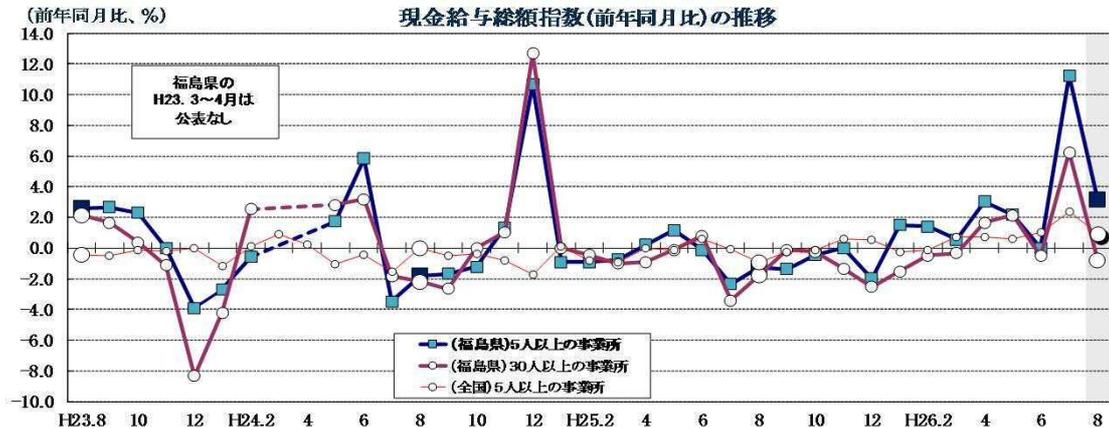


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は94.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比0.8%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は110.5、対前年同月比2.5%減となっている。

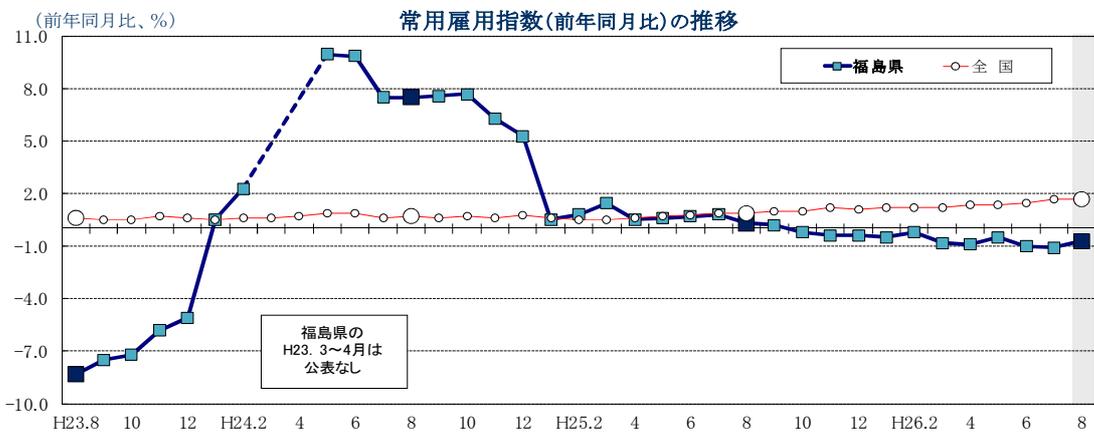


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は98.8、対前年同月比0.7%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
  - ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

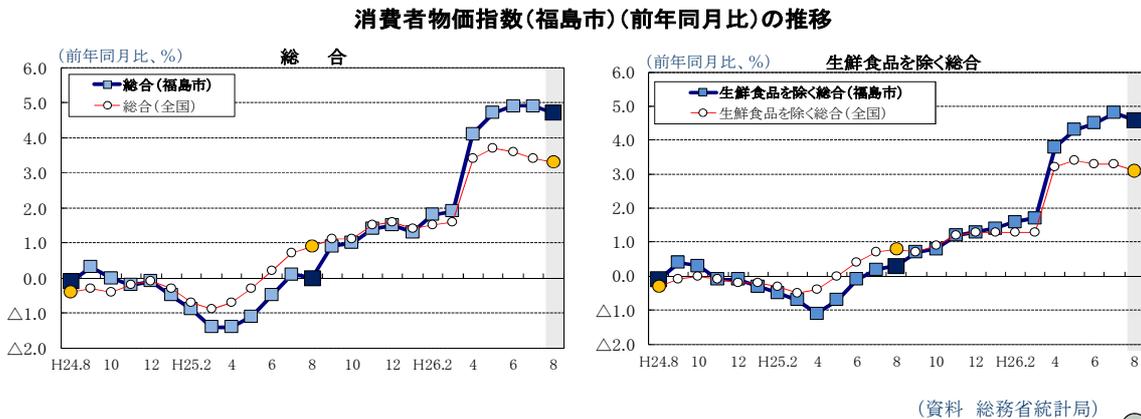
◆ **国内企業物価指数(9月)**は**106.3**(速報値)、対前年同月比**3.5%増**となり、18月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は**0.1%減**となり、2か月連続で前月を下回った。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(8月)**は**104.3**、対前年同月比**4.7%増**となり、12か月連続で前年を上回った。  
 なお、対前月比は**0.1%増**となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると**104.4**、対前年同月比**4.6%増**となっている。



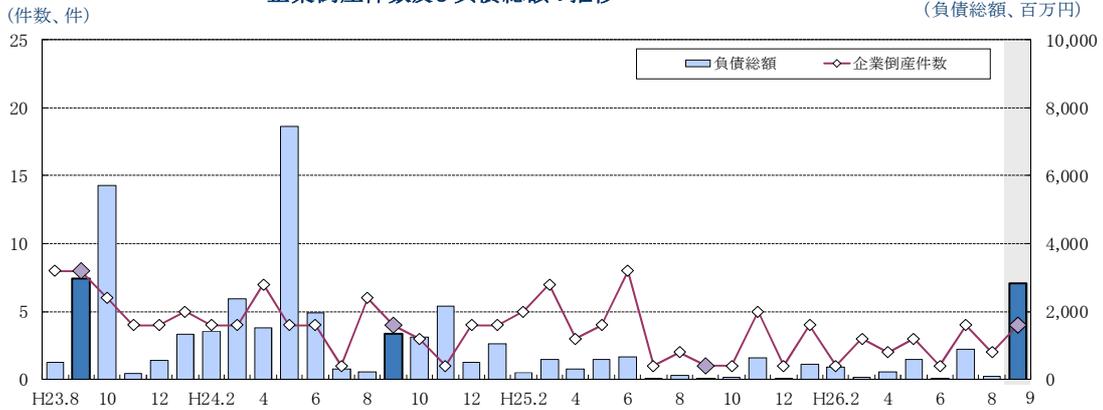
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**4件**、対前年同月比**300.0%増**となった。また、負債総額は**28億19百万円**、対前年同月比**12,156.5%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。  
倒産件数を業種別にみると、**製造業及び不動産業が各1件**ずつ、**小売業が2件**となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

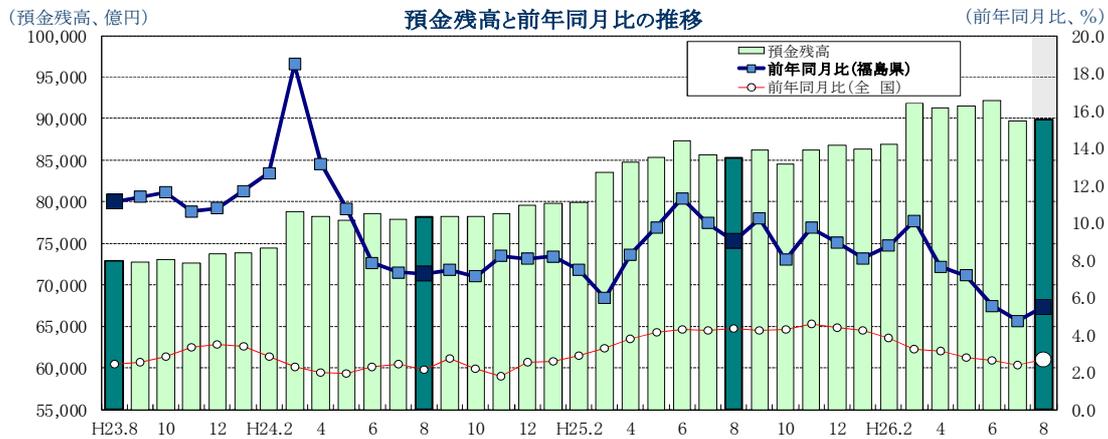


(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(8月)**は**総額8兆9,917億円**、対前年同月比**5.5%増**となり、**平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている**。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

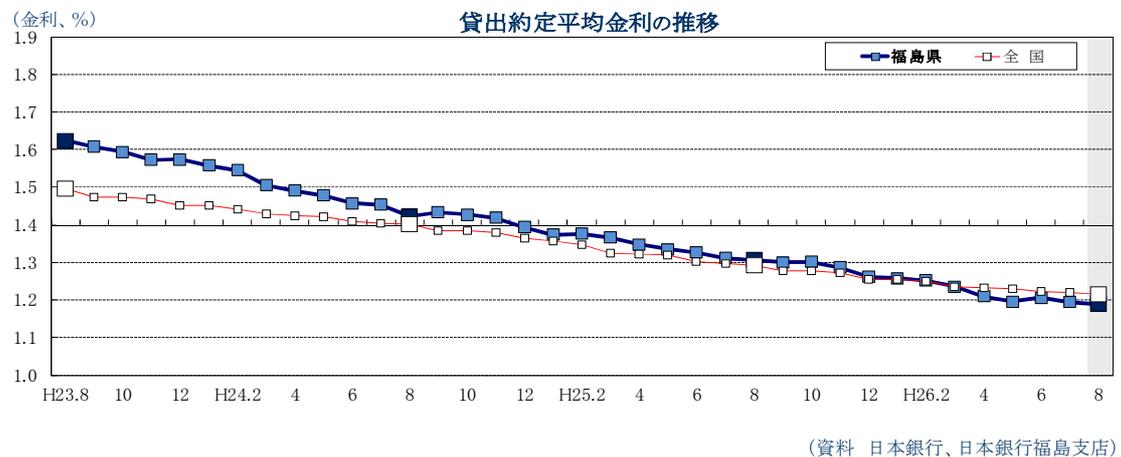
◆ 金融機関貸出残高(8月)は総額4兆302億円、対前年同月比1.8%増となっている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、1.189%、対前月差0.005ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

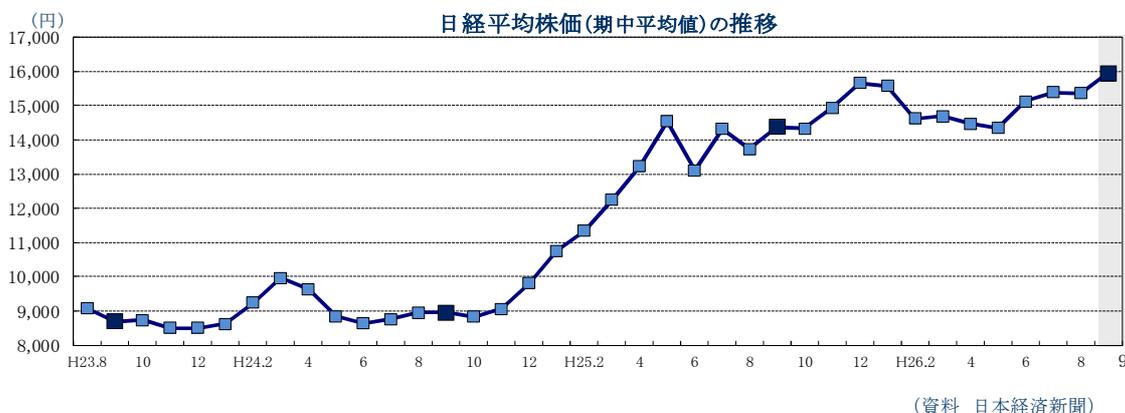


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は15,948円47銭(期中平均値)、前月より589円77銭高となっており2か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は107円9銭(期中平均値)、前月より4円13銭の円安となっている。

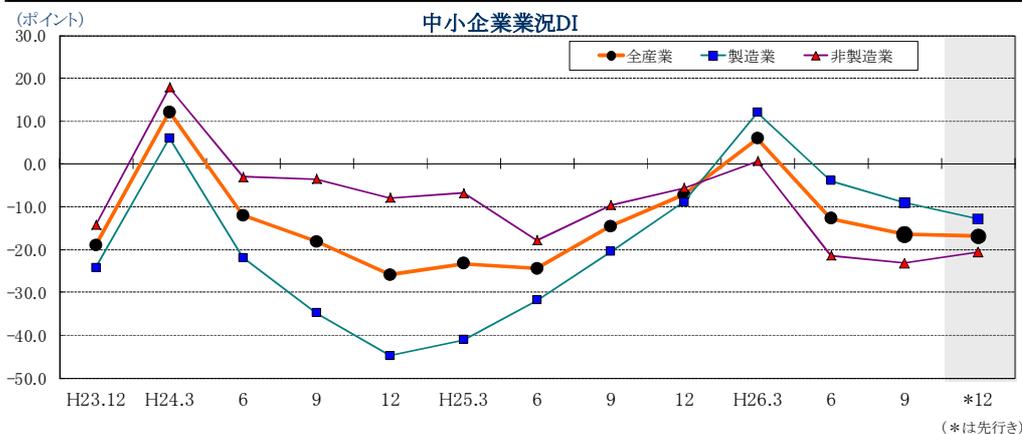


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

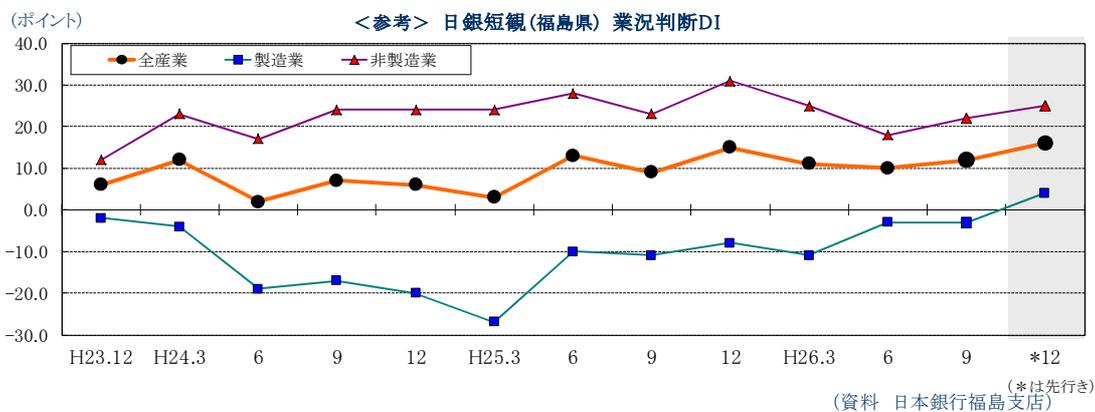
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス16.5、前回調査(6月)に比べると3.7ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ5.0ポイント悪化、非製造業は前回に比べ1.8ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス16.9となり0.4ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 小型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
25年 II	58,965	-	47,781	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
25年 5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	-	-	-	-	7,012	432	-	-	78,775	13,984

	対前年同月(期)比(%)											
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3		
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	68.6	17.7		
25年 II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2		
III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5		
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0		
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△ 1.3	△ 2.5	△ 3.2	△ 7.7	△ 1.9	△ 2.2	△ 9.3	38.3	14.4		
25年 5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8		
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7		
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4		
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9		
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4		
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5		
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9		
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5		
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△ 0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8		
2月	△ 0.1	△ 1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△ 12.9	3.7		
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△ 2.9	69.1	18.1		
4月	△ 2.4	△ 4.5	△ 6.1	△ 6.7	△ 13.6	△ 5.1	△ 19.0	△ 3.3	△ 38.8	10.0		
5月	3.6	0.6	△ 0.5	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.3	16.8	△ 15.0	222.2	21.1		
6月	2.6	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.5	0.1	△ 1.9	△ 9.5	72.7	14.3		
7月	3.9	1.0	0.3	△ 0.6	△ 3.2	△ 2.6	△ 19.0	△ 13.7	18.3	3.5		
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△ 16.6	△ 9.5	△ 14.1	△ 12.5	6.1	△ 8.1		
9月	-	-	-	-	△ 4.2	△ 3.2	-	-	△ 27.8	△ 8.2		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要 5業務用建築物 着工棟数		生産活動												
	福島県	全国	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				
			福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	
	(棟)	(棟)													
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-	
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-	
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-	
25年 II	541	21,944	86.0	94.3	87.0	96.1	85.2	93.1	86.3	95.5	105.0	104.8	107.0	107.4	
III	623	23,681	90.9	99.5	90.2	97.8	91.5	98.6	89.7	96.6	105.9	108.4	106.5	107.8	
IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1	
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0	
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1	
25年 5月	167	6,875	85.1	93.1	86.8	97.7	84.4	91.6	86.6	96.4	103.7	106.3	105.6	107.5	
6月	182	8,123	89.8	97.0	87.4	95.0	89.0	96.4	86.6	94.5	106.8	105.7	108.8	107.6	
7月	227	8,051	96.3	104.1	88.8	97.6	96.3	101.7	89.2	96.0	106.6	109.4	106.7	108.4	
8月	198	7,562	83.6	92.1	89.8	97.1	85.2	91.2	89.4	96.1	106.4	109.5	106.5	107.6	
9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5	
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2	
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7	
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5	
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1	
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2	
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7	
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2	
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4	
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6	
7月	194	7,992	97.1	103.4	89.5	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.3	112.6	102.4	111.6	
8月	166	7,533	83.6	89.1	91.5	95.2	82.2	87.8	87.7	93.9	105.3	114.5	105.4	112.6	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△	△			△	△			△	△		
平成23年	3.7	0.7	11.1	2.8	-	-	13.9	3.7	-	-	1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	2.7	0.8	-	-	0.9	0.6	-	-	6.0	2.7	-	-
25年 II	1.1	5.4	8.3	3.0	1.2	1.6	6.2	3.5	0.6	1.0	6.8	3.3	1.0	0.7
III	7.0	3.8	0.2	2.3	3.7	1.8	3.0	1.5	3.9	1.2	6.5	3.2	0.5	0.4
IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	5.9	4.4	0.8	1.6
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	6.4	3.0	4.3	1.0
II	3.5	2.2	7.2	2.7	6.5	3.8	7.2	1.3	7.6	6.8	4.4	0.7	1.2	3.0
25年 5月	2.5	3.0	8.6	1.0	0.1	2.1	5.3	2.2	0.9	0.7	8.6	2.7	0.9	0.4
6月	0.6	8.1	7.5	4.7	0.7	2.8	5.3	5.2	0.0	2.0	5.1	2.9	3.0	0.1
7月	21.4	2.9	1.0	1.9	1.6	2.7	2.9	1.4	3.0	1.6	5.9	2.8	1.9	0.7
8月	21.5	1.4	2.3	0.6	1.1	0.5	0.8	1.4	0.2	0.1	7.2	3.4	0.2	0.7
9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	6.5	3.5	0.2	0.1
10月	△ 15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	7.3	3.6	0.6	0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	7.9	5.1	2.1	1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	2.5	4.3	4.1	0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	8.8	3.9	7.3	0.4
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	4.6	2.3	13.1	6.5	3.0	1.0	8.0	3.4	0.2	0.9
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	0.2	2.2	1.4	3.6	1.4
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	10.1	△ 2.8	8.6	2.4	8.6	△ 5.0	4.0	△ 1.9	1.3	△ 0.5
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	1.5	0.7	3.7	△ 0.8	2.0	△ 1.0	3.0	0.8	0.2	3.0
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	6.1	2.8	0.3	2.0
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.7	4.7	0.4	2.6	△ 0.1	6.7	△ 0.7	4.0	2.9	0.2	0.9
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.3	2.2	△ 1.9	3.5	△ 3.7	1.0	△ 2.1	1.0	4.6	2.9	0.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.90	1.65	1.42	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
25年 5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.96	1.67	1.44	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.88	1.66	1.43	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.78	1.62	1.41	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)							
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
25年 II	△	13.1	△	2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8
III	△	3.5	△	0.2	0.06	0.05	0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
26年 I		6.5		2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7
II		3.6		0.2	0.01	0.00	0.09	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5
25年 5月	△	13.1	△	1.8	0.01	0.03	0.01	0.02	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.03	0.06	0.05	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0	△	0.8	0.24	0.02	0.04	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	0.07	0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4	△	3.4	0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8	0.03	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4	△	0.8	0.08	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0	0.00	0.00	0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		6.1	△	0.1	0.09	0.03	0.00	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3
7月		2.5	△	1.1	0.08	0.01	0.01	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		2.9	△	2.1	0.10	0.04	0.02	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月		-		-	-	-	-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。											
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										19 国内企業 物価指数
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
25年 5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.1
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.7
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.7
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.0
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	94.7	86.4	110.5	102.0	98.8	104.2	22.9	29.8	106.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106.3

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
25年 II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7		
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
25年 5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2		
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.1		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.3		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.1		
5月	△ 21.0	△ 16.3	2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.3		
6月	△ 16.6	△ 12.3	0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	3.2	0.9	△ 2.5	1.0	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	3.9		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,187	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
25年 5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	-	-	-	-	4	2,819	827	1,368	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
25年 II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.2	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
25年 5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	-	-	-	-	300.0	△ 126.5	0.8	△ 28.0	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
25年 5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	-	-	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09

対前月(期)											
年月	△	△									
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
25年 II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
25年 5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	-	-	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

**概況：業況は横ばい。  
先行きも製造業、非製造業共に横ばいの見通し。**

調査時点 平成26年10月調査（26年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業501社（回答率：62.6%）

（製造業234社、建設業46社、卸売業80社、小売業77社、サービス業64社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲16.5）は、前回（▲12.8）に比べー3.7ポイントと悪化を示した。  
業種別では製造業の業況DI（▲9.0）は、前回（▲4.0）に比べー5.0ポイントと悪化を示した。  
建設業の業況DI（0.0）は、前回（2.1）に比べー2.1ポイントと悪化を示した。  
卸売業の業況DI（▲25.0）は前回（▲30.0）に比べ5.0ポイントと改善を示した。  
小売業の業況DI（▲29.9）は前回（▲29.6）に比べー0.3ポイントと悪化を示した。  
サービス業の業況DI（▲29.7）は前回（▲18.3）に比べー11.4ポイントと悪化を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成26年9月末

全産業では今回（▲16.5）から3ヵ月先（▲16.9）とほぼ横ばいを見通している。  
製造業では今回（▲9.0）から3ヵ月先（▲12.8）とー3.8ポイントの悪化を見通している。  
建設業では今回（0.0）から3ヵ月先（▲15.2）とー15.2ポイントの悪化を見通している。  
卸売業では今回（▲25.0）から3ヵ月先（▲23.8）と1.2ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回（▲29.9）から3ヵ月先（▲19.5）と10.4ポイントの改善を見通している。  
サービス業では今回（▲29.7）から3ヵ月先（▲21.9）と7.8ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「酒造」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「一般機械」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「酒造」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「縫製」、「印刷」、「電気機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「ニット」
- ・わずかに悪化・・・「印刷」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「プラスチック」

#### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・改善・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「窯業・土石」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「印刷」、「一般機械」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」「金属」、「一般機械」「精密機器」

「風評被害は依然と続いており、厳しい状況に変わりはない。また、円安による燃料・原料等の値上がりで採算は悪化している。」「消費税増税後、回復せず。」「円安により燃料、資材等の値上がりが続き、景気は悪化している。また、零細企業は人材も集まらず悪い状況です。」「国内の生産が少なく、海外での生産が多い。」との声があった。

## 建設業

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況・採算〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

「人材不足」「リフォーム工事では、震災復旧の修繕工事が減ったこともあり、受注が3割対前年比で減少している。塗装部門では、戸建の塗替えが好調だが、薄利の公共工事が完工し、利益を押し下げている。社員の待遇改善や新しい販促の取り組み等経費がかさみ、損失を膨らませ、手元資金の底が見える状況に陥っている。」といった声があった。

## 卸売業

業況・売上でわずかに改善、採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」

〈採算〉

- ・改善・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「青果物」

- ・わずかに悪化・・・「建築材料」、「その他」
- ・悪化・・・「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「青果物」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」
- ・悪化・・・「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「建築材料」
- ・悪化・・・「青果物」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「機械器具」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」、
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」

「去年は、大河ドラマの影響で県外からの顧客も多かったが、今年は減少している。」「コンビニ等の惣菜の販売が主流となり、個人客への食材の販売だけでは厳しい状況です。」「消費税増税により、売上が激減している。」といった声があった。

## 小売業

業況・売上・採算・資金繰りの全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・横ばい・・・「衣料」、「飲食料」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「大規模店」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「家電品」、「自動車販売」、「大規模店」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」
- ・悪化・・・「衣料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」、「大規模店」
- ・改善・・・「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「家電品」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家具・建具」、「その他」

「不景気もあるが風評被害が続き、顧客がかなり減っています。」「求人を出しても集まらない。」「電気料金の値上げが、経営を圧迫している。」「消費税増税後は、大苦戦です。税金だけが上がり、収入は以前と変わらずで、実質は収入減です。」「大型店対策に苦慮している。」といった声があった。

## サービス業

売上・資金繰りで横ばい、業況・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」

「平日団体様の復興応援が一段落し、個人・グループのお客様は昨年と変わらず、結果売上が上がらなかった。土日集中傾向相変わらず。」「先がどうなるか、予測できない。」「求人を出しても集まらない。」「燃料などの仕入価格の高止まりや高速道路の割引制度の縮小などで経費が多く、経営を圧迫している。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造業

（１）漬物：浅漬屋さんには原料が天候不順で仕入れが高い。輸入原料は為替が円安になり、原料が高騰。運賃、電気、資材、ガソリン、人件費、すべての経費と原料が上がり、売価が変わらず、大変厳しい状況にある。９月の急激な円安により、今後の中小企業の業績はますます厳しさが増すと思われる。

（２）味噌醤油：為替相場による円安が続き、海外依存の主原料の高騰により、出荷数量の低迷が回復もその兆しもみえない状況で、県内組合員の厳しい経営が続いている。風評被害のある中、全国醤油品評会において、福島県の醤油が２年連続受賞し、明るいニュースとなった。これを機に復旧・復興・風評被害が少しでも良い方向に進んでくれれば良いと願っている。

（３）酒造：状況は良くないが、純米酒はのびている。風評被害は相変わらずで、国・県に対して対応をお願いしたい。

（４）食品団地：円安の影響で、原料・原油の価格は上がっており、収益が厳しい状態が続いている。また、消費に関しても前年対比で減少が続いている。

### 繊維・同製品

（５）ニット：人手不足が深刻化してきている。

（６）縫製品：秋冬物の生産が９月でほぼ完了。予想以上に早く終わってしまった。これからは仕事の確保が最大の関心事である。

### 木材・木製品製造業

（７）製材業：秋需を見越し（期待し）製材工場では丸太を買い入れ始めたことから、丸太価格は少しずつ値上がりに転じている。一方、県内の住宅着工は堅調であるが、首都圏では消費税増税の反動減から脱しておらず、製品価格は伸び悩んでおり、製材所は苦境に立たされている。

（８）外材輸入：長引く製材品需要の低迷に追い打ちをかけるように、８月末からの急激な為替円安進行により組合員企業の経営は厳しさが増している。

### 紙・紙加工品製造業

（９）紙器・段ボール箱：３年過ぎても風評被害は依然としておさまることなく、期待していた７月、８月のお中元贈答用も不調に終わり、前年同月と比較しても大幅な売上減に落ち込んでいる。特に観光業向けの土産箱も軒並み不調だった。段ボール箱業界も世界的なグローバル化の中で輸入品は海外で作られた段ボール箱に入ってくるため、ますます需要が減少する見通しとなっている。

## 印刷

(10) 印刷：4月の消費税率引き上げ後、景気が下向き傾向になっている。受注状況は全体として前年割れが続いている。

## 窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：増加といっても微増であり、来月も同様と思われる。観光のシーズンによって売上は変化する。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約6%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約20%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約15%の増
4. 原因・状況 除染関連工事と生コン工場・霊山道路工事等に納入し、売上増となった。

(13) 生コン：

平成26年9月の組合員生コン出荷数量は、176,230m<sup>3</sup>と対前年同月比11.5%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比37.8%の増、官公需が3.4%の減であった。

### ■民需の動向

対前年同月比 37.8%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 10.3%の増

発電所建設工事、工場新・増築工事、物流倉庫増築工事等

< 県中地区 > 26.8%の増

マンション新築工事、物流センター、斎場新築工事等

< 白河地区 > 3.4%の増

金融機関ビル建築工事、物流倉庫、太陽光メガソーラー建設工事等

< いわき地区 > 12.7%の増

工場増設工事、漁業関係冷凍冷蔵施設建設工事等

< 相双地区 > 112%の増

発電所保安対策工事、給食センター新築工事、発電所消波ブロック工事等

< 会津地区 > 89.7%の増

老人福祉施設建設工事、病院増築工事等

### ■官公需の動向

対前年同月比 3.4%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 101.2%の増

トンネル、役場庁舎建設、浄化センター工事等

< 県中地区 > 26.6%の増

公民館改築工事、研究施設新築工事等  
＜白河地区＞ 16.8%の増  
中学校建設工事、災害復興住宅建設工事等  
② 対前年同月比減少地区  
＜いわき地区＞ 32.8%の減  
岸壁復旧、復興公営住宅建設工事等  
＜相双地区＞ 13.2%の減  
海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等  
＜会津地区＞ 6.5%の減  
復興公営住宅工事、役場新庁舎建設工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工（県中地区）：鉄骨関係はいいが、機械部品はいいとは言えない。  
(15) 各種プラント機器：当組合のプラント関連業界は、見積引合は前月同様やや減少状況で推移、各社とも受注確保に苦慮している。したがって、今月も売上高・収益状況は前月同様に厳しい状況である。

#### 卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：全体として大きな変化はないが、やや減速気味か。為替変動による影響は今のところ小さいが、一定の時間を経て、仕入れ価格の上昇につながる事が予想され、警戒感を強めている。建築資材は、引き続き堅調に推移。ただし価格の高騰部分を吸収している例も多く、利幅はイメージほど高くない。また、人手不足の払拭には至っていない。こうした傾向はしばらく続くとの見方が多い。  
(17) 再生資源：9月も連日、暑い日が続き台風の上陸もあったが本県は全体的には好天に恵まれた。古紙市場において、回収量は相変わらず低調に推移し在庫は不足している。市況面においては、為替の円安基調に伴いアジア向けの古紙輸出市況は強気ムードである。国内向け古紙はこれから秋需期に向かい、国内古紙メーカーの需要動向と支柱の発生動向が注目される。

#### 小売業

(18) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：9月は創業祭でにぎわいをだし、売上増に期待しましたが、財布のひもが固く来店客数は増えたものの、売上増にはならなかった。前月比で2桁のダウン、前年比で1桁ダウンとなった。飲食店は、昨年比を上回る実績をだしている。10月は、地域の稲刈りの時期となり、さらに売上が悪化する見通し。  
(19) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：新しい動きとして、ツルハの誘致が本格的に決定をみるところにあることから、その具体的対策を前向きに検討す

る段階にきている。今後の活性化策の大きな柱として取り組みたい。

(20) 石油：9月元売仕切価格が若干値下がりする中、県内小売価格も低下している。一方需要は8月に引き続き低迷しており、需要回復の兆しは見えない状況となり、売上減少が経営を圧迫している。

(21) 青果：前月より続いた豪雨による単価上昇の影響で、品薄状態はあったものの、売上高が少なかったが増加した。秋彼岸や会津まつりとイベントがあり、観光客は多かったが、小売店の売上は伸びなかった。これから始まる山菜類において今年も放射能による災害で県産の取扱ができないため、取扱や売上の増加は期待できそうにない。

(22) 家電：10月、11月の合展、個展に期待。9月の売上はあまりよくない。業界全体で横ばい。

#### 商店街

(23) 商店街（福島市）：9月より、“Fukushima アキフェス in えきまえ 2014”が始まり、毎週末に何らかのイベントが開かれ、また天候にも恵まれたこともあり、賑わいを感じさせてくれた。また、平日に関しては、夜は若干の回復傾向が見られるもイマイチなままであるが、昼はそれなりに人通りは回復してきた感がある

(24) 商店街（郡山市）：9月は、まるで8月の反動がきたような感じで大きく減少した。9月も先月に引き続いて商店街通りでイベントがいくつかあったが、大きな増加にはならなかった。消費動向もなかなか上がらないように見えます。10月は、郡山市でB-1グランプリがあり、この日に合わせて商店街通りでも大きなイベントがあるので、大きく盛り上がることを期待している。

(25) 商店街（南相馬市）：春以降、じわりと厳しさを増している。現在にぎわい補助金を活用して活性化事業に取り組んでいるが、全体として低調。

(26) 商店街（会津若松市）：会津まつりは天候にも恵まれ人出も多かった。特に藩公行列では綾瀬はるかさん効果でかなりの人手だった。その前後は店内にもぎやかだった。

(27) 商店街（いわき市）：残暑もゆるい9月だったため、ファッションを中心に秋物の動きが早いようだ。昨年は台風の影響もあり、お客様の足が鈍かったが、今年も天候にも恵まれている。しかしながら、消費税アップから買い物に慎重になっているため、10月の売上の前倒しかと心配される。行楽の秋、10月も穏やかな天気にも恵まれるようお願いばかり。

#### サービス業

(28) 旅館業（土湯温泉）：福島市より震災対応として2年間、65歳以上の福島市民へ5,000円の宿泊料補助事業があったことから、県外からの観光客減少をカバーしてきたが、平成26年度からそれも打ち切られたことから、震災直後のような厳しい状況となっている。つまり、この2年の期間でも県外に対する風評被害は消えていない。

(29) 理容業：もう少し残暑が続けば夏メニューも売れたと思うが、9月に入り朝夕涼しくなり客足も少なくなった。毎年のことだが、お盆のころに調髪した人たちはまだ

来店するところではないし、涼しくなるにつれて暇になっていくので、調髪以外の癒しのメニューや夏の暑さで傷んだ髪やお肌の手入れ等提案し消費者の信頼を高めるよう努力していきたい。

(30) 廃棄物収集運搬業：震災に伴う事業は現在ではおおむね完了したものの、単発的な業務がある。廃棄物関連の業務については、漁業関連の事業の再開や旅館等観光に関する事業の復興の遅れがあり、まだ先が見えない状況。

## 建設業

(31) 建設業（県一円）：東日本建設業保証(株)の県内における発注者別・月別前払金保証取扱高の推移によると請負金額の4～5割台を除染関連事業が占めている状況にある。

(32) 建設業（県南地区）：除染作業の発注が多く、ピークを迎えている。フレコンバッグが不足して業務がとまる寸前の状況である。また、山砂と黒土も不足しており、工期内に完了できない可能性がある。フレコンバッグをはじめ、資材が値上がりしているため、採算が悪くなってきている。

(33) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(34) 専門工事：安全月間の最中、火山が突然噴火するという事態が発生し、多くの方が犠牲となった。東日本大震災から3年半が経過した一方で「突然発生する大参事」というものを改めて体感し、痛感した感がある。福島県知事選挙が国政主導なのか地域主導なのか揉めているが、それ以前に我々の生活というものが危険と絶えず隣り合わせだという意識と、その不安定さの中でも安定を目指さなければならないという意識の両面をきちんともたなければならないと考える。円安・株高の影響はまだ出ていないが、いずれ顕著化することが想定されるため、資材の供給、価格安定も含め、注意が必要と思われる。

## 運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：売上は横ばいで推移している。燃料費は依然高止まりであり、減益の一因となっている。トラック運転手が不足しており、経営維持の不安材料となっている。

(36) トラック運送（県中地区）：人手不足の厳しい状況が続いている。

(37) ハイヤータクシー：動きが低調である。天候が比較的穏やかだったことと、運賃改正による乗り控えが重なったためか。来月は福島競馬開催と観光シーズンで動きがよくなってほしい。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数106.1ポイント、一致指数147.2ポイント、遅行指数101.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(112.0ポイント)を5.9ポイント下回り、7か月連続の下降となった。  
一致指数は、前月(146.5ポイント)を0.7ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。  
遅行指数は、前月(101.7ポイント)を0.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

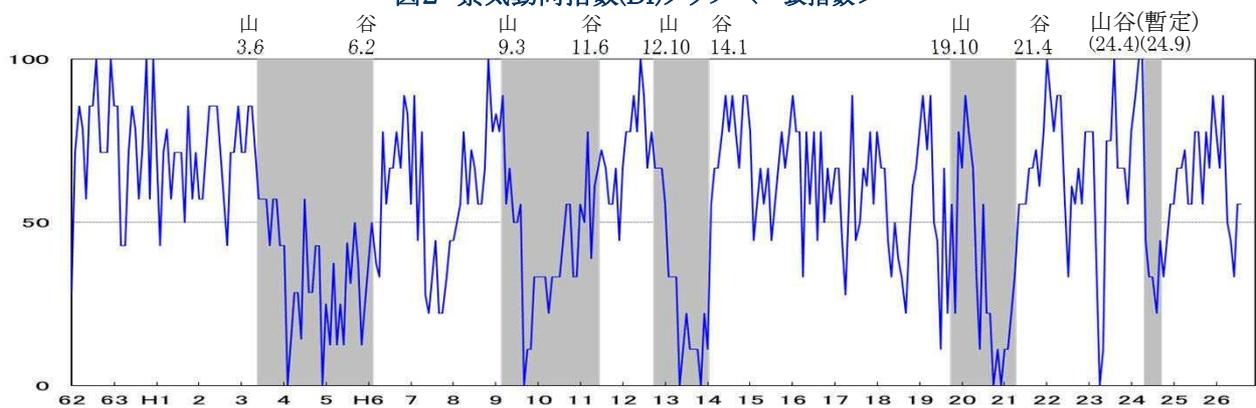
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年10月27日公表)			全 国(平成26年10月20日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年2月	142.6	162.8	95.9	108.6	113.0	117.5
3月	136.7	191.3	96.8	107.1	114.6	119.4
4月	115.2	156.0	98.8	106.0	111.1	118.0
5月	114.6	154.9	99.4	104.1	111.0	118.0
6月	113.7	157.9	97.7	104.7	109.3	118.3
7月	112.0	146.5	101.7	105.4	109.9	118.1
H26年8月	<b>106.1</b>	<b>147.2</b>	<b>101.8</b>	<b>104.4</b>	<b>108.3</b>	<b>117.7</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。  
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。  
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成26年10月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がみられているが、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。  
【前月からの基調の変化：据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も増加基調にある。個人消費は、天候要因による振れを伴いながらも、基調としては、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らいできている。設備投資は、企業業績が改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加しており、地元企業の投資スタンスも、製造業を中心に前傾化している。

鉱工業生産は、駆け込み需要の反動の影響がなお一部にみられるが、基調としては、内外需要の改善傾向を反映して、緩やかな持ち直しの動きを続けている。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

この間、9月短観における県内企業の業況判断D.I.は、非製造業を中心に「良い」超幅が拡大し、3期振りの改善となった。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

#### 5 「月例経済報告」

平成26年10月21日 内閣府

景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
【前月からの基調の変化：下方修正】

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『『日本再興戦略』改訂2014』を着実に実行する。また、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

#### 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月25日公表)	判断の 変化方向	10月(10月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

※ 次回公表予定日は平成26年11月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892